質問者

植田 喜晴 議員

Q どうなっている浜地域の再生計画

A 国土調査の成果から改善方法を見直します

問 ①2年半前の平成19年3月議会で「浜地域は防犯、防災の面から、もう一度見直して、どこをどうやっていくのか、具体的に早急に考えていく」との答弁があったが、その後の取り組みは。

②道路の新設、狭隘な道路の拡幅、車の離合場所の確保。火災や地震災害から延焼を防ぎ避難道路を確保するための町並み整備、緑地帯や生け垣の設置など改善が必要。

これらの改善は、浜地域に限らず全町的な視点で地域住民の要望や意見を聞き優先順位を付けて実施するよう求める。

③木造住宅耐震化の町の施策を問う。耐震化への町補助の拡充を求める。

答 弓達産業建設部長

①浜地区の住環境改善で無人の老朽化住宅は、38軒あることが分かりました。H20年度に放置建物の撤去補助制度を設けましたが、利用が進んでいません。また、弁護士に強制撤去など相談しましたが、法律上問題があるとの解答でした。このため、今後実施される国土調査の成果を見て、改善方法を見直します。

②H20年3月に策定した都市計画マスタープランで、緊急性や必要性のある事業の整備に取り組んでいます。現地視察を行い順次必要に応じて整備に取り組みます。

③H18年度に耐震診断に係る補助制度を策定しましたが現在、4件の実績に止まっています。新制度は、依頼者から要請があれば、町と耐震診断をしている事務所が契約を結び、無料で診断が受けられます。ただし、住宅の耐震化に対する改修は個人で行っていただいています。

問 地下水の保全協議の場を

当町は水道水の100%を地下水に依拠し、安定した水量の確保が出来ている。ところが近年は、近隣で地下水に依拠する状況が増加し、影響し合う面もあると思える。

地下水は共有する水源として、地下水を利用する関係自治体や事業所で水利用の実態把握と保全の協議が出来る仕組みを作ることを提起する。

答 保全協議は考えていません

中矢総務部長

松前町の地下水位の調査は、昭和52年から30年以上調査を行っています。平成6年の大渇水を除き大きな変動はありません。

地下水も大切に

地下水利用の実態把握と保全の協議は、町の水事情から現在の所考えていません。しかし、地下水位の調査は継続します。

問 政権交代をどう見るか

総選挙の結果は、「自公政権ノー」の国民の投票行動で民主党中心の政権が誕生した。

これは、画期的であるが民主党の施策・路線を積極的に選択した結果でなく、施策や財源などに問題がある。自公政治に代わる新しい政治が求められるが町長の所感を伺う。

小泉構造改革は地方への財政支出を削減し、住民サービスを切り下げ負担増を招いた。平成22年度の予算編成に当たり地方交付税や国庫支出金は三位一体改革前に戻すよう国に求め、住民サービスの拡充と負担の軽減を図ることを求める。

答 地方の声が届く協議機関の設置を要望します

白石町長

今回の選挙は政権選択、政権交代で恐らく政権が代わると予測しましたが、これだけ大差が付くとは予想しませんでした。

町として民主党が掲げたマニフェストをしっかりチェックし、地方自治体としてどのように対応すべきか見定める必要があります。今年度の補正予算の見直し、来年度の予算編成がどうなるのか、また、地方分権も単に権限移譲だけでなく財源も伴う形で進めて頂きたいと思います。

特に社会保障的な住民サービスについては必要な財源を確保する対策を立てていきます。

新政権については、地方の声を聞くために国と地方との協議機関を設置し定期的に地方の声が届くよう要望していきます。